

# 中国の FTA 戦略

張 鴻 \*

China's FTA Strategy

ZHANG Hong

## Abstract

In the tide of regional economic integration of the world, China, which exceptionally lagged in FTA negotiation, strengthens its effort on FTA negotiation. At present, arrangement on the close trade and economic relation with Hong Kong and Macao has been implementing. Meanwhile, China has already signed agreement on establishing Free Trade Area with ASEAN within 10 years. From now on, the negotiation on FTA with New Zealand, Shanghai Cooperation Organization (SCO), and Chile and so on will be put forward continuously in order to speed the strategy of FTA. However, China-Japan FTA and China-Japan-Korea FTA, which are crucially important to China, remain on the research stage. It is still unknown when it will enter into the step of governmental negotiation. China-Japan relation has behaved worst recently since the regularization of diplomatic relation. The idea of China-Japan FTA and China-Japan-Korea FTA can't be realized before efficient mutual trust has been set up between China and Japan. In considering the peace and economic development in East Asia, China and Japan, as two of the most important countries in Asia, have the responsibility to try to improve the current situation in order to put forward regional economic integration in East Asia.

## 1. はじめに

第2次世界大戦後、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）の下で8回にわたって多角的貿易交渉が行われて以来、各国の貿易と投資自由化による対外経済活動の「取引費用」が低下している。この中で、貿易や直接投資を中心とした国際経済活動が活発に行われたことから、世界経済統合いわゆる経済のグローバリゼーションは急速に進展した。特に、1990年代初めから全世界的に拡大し始めた新自由主義理念は、コンピューターや通信部

門の技術的な革新と結合してグローバリゼーションの拡大に貢献しており、このような流れは既に世界経済の新たな秩序としての地位を確立している。グローバリゼーションによる貿易、投資自由化政策は、多くの国に経済成長をもたらした。その結果、多くの国々はより一層の自由化を望んだが、GATT・WTO（世界貿易機関）加盟国の貿易自由化の意見の食い違いにより交渉があまり進まなかった。GATTでの第8回目すなわち最後の多角交渉であるウルグアイ・ラウンドは当初4年以内に完了する予定であったが、結果として2倍の8年間を要した。また、1995年のWTOの

\* 上海対外貿易大学助教授

設立に伴い、先進国はいち早く新しいラウンドの発足を強く要求したにもかかわらず、発展途上国を中心とする WTO 加盟国との合意がなかなか形成されなかった。めどがつかぬのは 2001 末になった。

しかし、こうした世界的経済統合が進行している一方、新多角的貿易自由化の停滞が示すように WTO スキームの限界が明らかになりつつあることから、リージョナリゼーションを重視する動きも同時に進行しており、世界各地で自由貿易協定 (FTA) の締結が進んでいる。多角貿易交渉を重視し、特定国との自由貿易協定締結に消極的な姿勢をとり続けてきた中国も遅まきながらこうした現実に基づき、ASEAN (東南アジア諸国連合) との FTA の締結を図るに至った。

そこで、本論文では、まず、中国で FTA 重視への転換における基本的背景を述べる。次に、中国 FTA の現状と進展を考察し、さらに、中国の FTA 戦略の概要を明らかにする。最後に、以上の結果から、中日韓 FTA の模索を中心として中国の FTA 課題と展望について考察する<sup>1)</sup>。

## 2. 中国 FTA 重視への転換

### 2.1 FTA への対応

改革開放以来、中国は通商政策の基本を GATT・WTO に代表される多角的貿易自由化に据え、この枠組の中で海外の投資を取り入れ、自国の商品を国際市場へ売り込み、グローバル化という国際的分業を通じて高度成長を達成していくという姿勢を取り、FTA に熱心でなかった。その理由は、①まず、中国が WTO 加盟を通商政策の第一目標にしていたこと。市場化改革の途中にいる中国に

とって、WTO 加盟を梃子にして計画経済のメカニズムを一掃し、経済構造改革を加速し、中国経済の競争力を高めたいという狙いがある。また中国政府の指導者たちは、WTO への加盟により、経済活動や人民の生活において政府の役割を減少させ、ルールと責任に基づく国際システムに接近していくことを認識し、その枠組に拘り続けてきた。さらに、WTO 加盟に対する通商外交に努力を集中させる必要性、独立社会主義路線の堅持、国内の市場化改革などの理由で中国は FTA を正式に考える余地がなかったと言える。②政治的・歴史的な理由として、中国はアジア域内関係にしる、世界関係にしる、二国間関係を基本としており、多国間の枠組には関心を持たなかった (FTA については、基本的に、EU のような複数国間を想定していた)。これは資本主義集団の意向に左右されないように独立的な外交原則を反映する性格と密接に関連するといえよう。

### 2.2 FTA 重視の背景

ASEAN との FTA 締結を目指すことを機に、中国は 2004 年から香港・マカオとの間に経済貿易緊密化協定 (CEPA) を締結したほか、チリ、ニュージーランドなどとの間でも将来の FTA 締結を目指して共同研究を行っており、日本、韓国に対して FTA 締結を呼びかけた。中国は、WTO に象徴される多角的貿易自由化と並行して、FTA という地域協力方式にも重点を置くに至った基本的背景は一体何であろうか。

まず、90 年代以降に、世界で自由貿易協定の (FTA) 発効増加が目立っており、FTA を対外通商戦略の柱として位置づける国・地域が出現した。その理由として FTA は、貿易・

投資だけでなく、制度を含めた競争原理の導入と規模経済の拡大が可能であること、WTO などの多国間の交渉に比べて交渉のスピードが速いこと、参加しないと不利になること、という消極的理由が指摘される。

FTA 締結の時間・地域別の推移をみると、90年代以前の約30年間でわずか19協定が作られたのに対し、90年代以降に FTA の締結は急速に増加している。1990年代の10年間で51件、2000年以降の5年間で50件となっている。1990年以降では101件でこれは全体の8割以上を占める(表1)。2004年12月31日までに WTO・GATT に報告された FTA は120を数える。

しかし、この流れの中で、欧米諸国と比べ東アジアの地域統合が大きく立ち遅れていた。20世紀末の時点において地域統合に参加していなかった主な貿易国・地域は日本、中国、韓国、台湾であり、それらの国・地域の世界貿易に占めるシェアが15%前後である<sup>2)</sup>。このままでは、中国は世界の流れから取り残さ

れ、孤立に陥ってしまうのではないかという不安感を中国の指導者たちが痛感していた可能性がある。

次に、WTO 加盟を果たしたものの、主な市場である北米、欧州市場へのアクセスで NAFTA (北米自由貿易協定)、EU (欧州連合) の壁に阻まれたことから、FTA の重要性を認識したことである。中国は WTO 加盟の主な目的の一つとして、アメリカ、欧州から最恵国待遇を与えられ、北米、欧州市場への商品輸出を容易にすることを期待していた。しかし、NAFTA、EU は、当該協定の加盟国に対してのみ関税を削減・撤廃するという差別化を行い、WTO における無差別原則の例外となるため、北米、欧州市場への商品輸出における中国のシェアが減少し、代わってメキシコ、中米・カリブ海諸国から北アメリカ市場へ、東欧諸国から EU 市場へ輸出シェアが増大している<sup>3)</sup>。言わば中国のシェア減少分はメキシコ、中米・カリブ海諸国、東欧諸国などのシェア増で埋め合わされたわけである。

表1 世界の FTA 年代別・地域別発効件数 (2004年12月31日現在)

	欧州, ロシア NIS, 中東, アフリカ	米州	アジア, 大洋州	地域横断	合計
1955-1959年	1				1
1960-1964年	1	1			2
1960-1969年				1	1
1970-1974年	1	1		2	4
1975-1979年	2		2		4
1980-1984年	1	1	2		4
1985-1989年		1		2	3
1990-1994年	17	2	3		22
1995-1999年	25	2	1	1	29
2000-2004年	30	4	7	9	50
合計	78	12	15	15	120

(出所) 玉村千治 (2005), WTO のホームページ (<http://www.wto.org>) 資料より作成

さらに、アメリカは NAFTA を南アメリカまで拡大し、米州 34 カ国を自由貿易区とする米州自由貿易地域 (FTAA) が 2001 年の米州首脳会議で 2005 年までにその創設交渉を終えることで正式に合意され、欧州も加盟国の拡大を通じて統一の欧州を目指してきた<sup>4)</sup>。FTAA が正式に締結され、欧州が一体化される時点で、米州、欧州が受け入れた中国商品の最恵国待遇はもはや事実上 WTO の原則ではなく、最低国待遇になってしまう恐れがある。こうした状況下で、中国は単に WTO というグローバリゼーション視点に寄りかかるだけではなく、リージョナリゼーションにも重視すべきではないかという意識が次第に高まり、その具体的な一つの接近法として FTA が浮かび上がってきた。

さらに、ASEAN を中心とする諸国との地域協力を通じて自分の国益に繋がるという認識もある。特に 1997 年にアジア金融危機が起こったとき、中国は大きな圧力に持ちこたえ、自国の商品輸出を犠牲にしても人民元を切り下げないことを表明するばかりでなく、危機に落ち込んだ国に資金援助を提供し、アジア金融市場の安定を保つため重要な役割を果たした。このよう行動はアジア金融危機に苦しんできた ASEAN 諸国から高い評価を受け、ASEAN と中国の信頼関係を作り上げる一つ機会になった。

### 3. 中国 FTA の現状と進展

#### 3.1 中国大陸と香港・マカオ経済緊密化協定

中国と香港・マカオの間には CEPA (Closer Economic Partnership Agreement) が 2004 年 1 月 1 日から発効している。CEPA は実質的には FTA であるが、内容的には FTA よ

り少し広く、サービス貿易や投資の簡素化も含まれている。

CEPA は同じ国の異なる政府間で結ばれているという点で、他の自由貿易協定とは異なっている。しかし、香港・マカオは「一国二制度」の原則に基づき、単独の関税区となっていること、そして香港・マカオは中国大陸より先に WTO 加盟していることから、こうした枠組が必要になる。ただ、自由港である香港・マカオは製造業の比率が低く、輸入関税も殆どなく、中国大陸は CEPA から受けるメリットが少ないと言える。にもかかわらず中国大陸が香港・マカオとの間に経済緊密化協定を結ぶ理由は、香港・マカオを支援したいからである。

CEPA よると、2004 年 1 月 1 日から、香港・マカオ製品 273 品目につき関税をゼロとする。これにより、既に非関税化されているものと合わせて、香港・マカオから中国本土への輸出品の 90% 以上がゼロ関税の適用を受ける。また、遅くとも 2006 年までに 273 品目以外の製品についてもゼロ関税が施行される。

関税の段階的撤廃と共に、指定されたサービス産業 17 業種については、WTO 約束にさきがけて市場開放される。この 17 業種は、コンサルティング、広告、会計、建設、医療、物流、倉庫、法律、銀行、証券、保険など、非常に広範囲にわたる。また、香港と中国本土間での貿易活動、投資活動に際して、便宜化・簡素化を図るといった文言も盛り込まれた。

#### 3.2 中国と ASEAN の FTA

2000 年 11 月シンガポールで開かれた ASEAN と日本、韓国、中国という「ASEAN + 3」の会議で、ASEAN は中国の WTO 加盟

により、FDI（外国直接投資）が ASEAN から中国にシフトすることの懸念を表明し、中国の朱鎔基前総理が双方の貿易・投資関係を密接にし、ASEAN と中国による FTA 構築に関する共同研究を提案した。双方は 2001 年 3 月に専門家チームを設立し、中国と ASEAN の FTA について検討を進めることにした。この最終的な研究報告によると、中国と ASEAN の FTA 締結は、双方ともに経済効果をもたらし、双方の輸出と GDP は程度の差はあるが、いずれも増加すると考えられる。ASEAN と中国の間の関税をゼロ％に引き下げた場合、ASEAN の対中輸出は年間で 130 億ドル（48％）、中国の対 ASEAN 輸出は 106 億ドル（55％）増加する。中国と ASEAN の間で貿易額が大きく伸びる産業は、繊維・アパレル、電機機器、自動車である。ASEAN の GDP は 54 億ドル、0.9％増加、中国は 22 億ドル、0.3％増と見られる<sup>9)</sup>。

以上の結果を踏まえて中国は ASEAN 諸国に対していくつかの配慮を行っている。一つ目は ASEAN が強い関心を持っている農産物や生鮮品など 8 分野の自由化を先行実施する（アーリー・ハーベスト）ことである。二つ目は ASEAN 内の先発 6 カ国と後発 4 カ国を区分し、先発 6 カ国に関しては 2010 年完成することを目指しているが、後発 4 カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）に対して最恵国待遇を与えると共に、実際の自由貿易を実施する時期に関して 5 年の猶予を与え、FTA の完成年を 2015 年に延期するという現実的配慮を行うことである。三つ目はインドシナ 3 カ国（ベトナム、ラオス、ミャンマー）の累計債務を消すことである。さらに、中国は南沙諸島の領有権に対して武力不行使と現状維持を約束している。

研究の結果と ASEAN 諸国に対する中国の配慮は ASEAN 諸国の対中国警戒感を和らげ、最終的に ASEAN 諸国の認識を変えることになった。ASEAN は、高成長している中国経済に対抗するのではなく、市場として利用した方が得策であるとの考え方が次第に優位となっていた。また、中国との FTA を早期に実現し経済関係を緊密化させることは、ASEAN 諸国への中国の直接投資が活発になる可能性があり、ASEAN にとって利益となる。こうした様々な思惑からついに FTA 交渉の合意に行き着いたと見ることができる<sup>9)</sup>。

2002 年 11 月カンボジアで中国と ASEAN は 10 年以内での FTA の実施についての合意に調印し、2003 年 7 月にこの協定が発効した。2003 年 10 月から中国はタイとの間でアーリー・ハーベストとして農業部門の関税引き下げを実施している。2005 年 7 月 1 日に中国と ASEAN との FTA が発効した。2005 年 7 月 20 日に中国はブルネイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイの 6 カ国に対し、ASEAN 自由貿易協定に基づき、輸出品 3408 品目について、最恵国への関税率（従量税・複合税を適用する 37 品目含む）より低い税率を適用する。他の商品は 05 年の最恵国への税率と同じとし、6 カ国からの輸出品に対する関税率は平均 8.1％となり、最恵国に対する輸入関税率の平均 9.9％を 1.8 ポイント下回ることになる。

ASEAN と中国の FTA が実現すると、17 億人口を擁する消費市場、経済規模 2 兆ドル、貿易総額 1.5 兆ドルの一大経済圏が誕生する。すなわち、人口では世界一、経済規模と貿易額では EU（欧州連合）と NAFTA（北米自由貿易協定）に次いで世界第 3 位の自由貿易圏となる。

### 3.3 中国とニュージーランド、チリ、南アフリカ、湾岸協力会議のFTA

香港・マカオとの経済緊密化協定、ASEANとのFTAの締結を機に、中国は全面的にFTAを推進することになる。中国とニュージーランドは2003年10月にFTA締結の意向で合意し、2004年5月に貿易経済協力枠組協定の正式調印が行われた。2004年12月からFTA締結交渉は始動し、2005年5月に3回目の交渉に入り、貨物・サービス・投資および他の経済分野での協力について交渉を行い、積極的な成果を収めた。ニュージーランドは中国の貿易歴史の中で、三つの「最初」を記録した先進国と見なされている。すなわち、ニュージーランドは中国とWTO加盟について二国間協定で合意(1997年)に達した最初の先進国であり、中国の市場経済の地位を認めた(2004年)最初の先進国となり、中国とFTA交渉(2004年)を行う最初の先進国となった。中国とニュージーランドはFTAを構築すれば、ニュージーランドは4番目の最初、つまり、中国とFTAについての交渉を完了する最初の先進国となるだろう。2006年8月現在の交渉状況を見ると、近い将来に両国がFTAについての合意を達成する見込みである。

また、中国は2004年4月にチリとのFTA共同研究の開始に合意し、2004年6月に南部アフリカ関税同盟(SACU)とFTAの交渉開始を決定し、2004年7月に湾岸協力会議(GCC)と「経済・貿易・投資および技術協力枠組み協定」を締結、FTA交渉を開始することで合意した。2006年8月現在中国は、25カ国・地域とのFTAに関する研究・交渉を行っている<sup>7)</sup>。

## 4. 中国のFTA戦略

以上で述べたように、中国は香港・マカオ経済緊密化協定、ASEAN自由貿易地域をはじめ、周辺諸国、南アメリカ、大洋州などとのFTAに対して前向きな立場で、積極的にFTAを推進しているところである。しかし、現段階の中国はFTAに対する認識がまだ研究段階にあり、はっきりしたFTA戦略も打ち出していないと言える。言い換えれば、中国は実務的にはFTAを取り込んでいるが、大局的・包括的FTA戦略を描くにはまだいたっていない。この点について、ASEANとのFTA交渉を見ればはっきりする。ASEANとのFTA締結を提案した朱鎔基前総理は、そのメリットを「花銭買安全」と言った。直訳すれば、「お金で安全を買う」という意味であるが、行間を読めば、中国の経済発展(経済力=金)でアジア経済の発展に資する交易環境を創る(FTA=安全)ということであろう<sup>8)</sup>。

中国の外交戦略は「平和掘起」に象徴されるように、平和共存五原則に基づき、全方位外交で国内の改革開放と現代化建設のため、平和と良好な国際環境を作り上げ、責任ある大国としての自覚をもって世界政治・経済に積極的な役割を果たしていくことである。その外交戦略の中で、FTAは良好な国際環境を構築する手段として位置づけられている。

にもかかわらず、これから中国のFTA戦略が外交戦略ではなく、対外貿易戦略として取り上げられていく必要性がますます高くなり、重心転換の時期を迎えている。この一つの目印は2004年に発効した「中国対外貿易法」であるといえる。同法の第5条にFTA戦略が中国対外貿易戦略の中の重要な一部分として位置づけられ、更なる発展を目指すよう

明記されている。こうした戦略転換の中で、2006年時点に中国政府は明確な FTA 戦略を打ち出していないが、世界の FTA の流れと中国经济現状を考えると、以下のようにまとめることができる。

#### 4.1 自由貿易協定 (FTA) の目標

中国は世界的な経済ブロックの蔓延に対応を迫られている中で、WTO 交渉のみならず、多国自由貿易体制の短所を補完するために、FTA を活用し対外経済関係の強化を行う必要がある。FTA の締結により、貿易と投資の拡大、より効率的な産業構造への転換という利益を確保し、加盟国の協力で経済危機を回避する。また、FTA による経済的な相互依存を深めることは、中国の良好な国際環境と周辺環境を実現することにつながる。

#### 4.2 中国の FTA 推進原則

改革開放以来、中国は経済建設、国の現代化を最大の課題として取り上げられている。こうした課題を実現するために、平和で安定した国際環境が不可欠であるというまでもない。そのために FTA も良好な国際環境を構築する手段としてとして推進していく必要がある。

今までの FTA の経験からみると、周辺諸国と FTA を結ぶことは、双方の経済貿易協力を拡大するだけでなく、地域の安定ひいては世界の平和にも貢献できる。このため、今後中国も周辺地域との FTA 推進に努めると共に、遠隔地域と FTA を結ぶことも目指すべきである。

中国の FTA 歴史が浅いことを考えると、今後 FTA の推進は容易な国からスタートすべきである。中国の改革開放と市場化建設を一

貫して支持し、中国との経済貿易関係の拡大を積極的に図りたい国・地域こそ、中国が真っ先に FTA 関係を構築すべき相手である。

#### 4.3 自由貿易協定の戦略的優先順位

一般的な観点から見れば、自由貿易協定の戦略的優先順位は経済発展効果、地理位置、政治外交関係、現実的可能性などの要素に位置づけられる。

中国が FTA を進めていく際、周辺諸国、現実の可能性、経済効果、政治外交関係という順を考慮する必要がある。また、緊密な経済関係を有しつつも、経済発展水準の比較的高い国・地域との FTA 締結を優先すべきである<sup>9)</sup>。その理由として、高い経済成長率を維持するために、FTA は良好な国際経済環境を構築する手段として推進していく必要がある。経済面から見れば、地域経済間の障壁がまだに残っており、統一したマーケットにはなっていない。この背景の下、FTA による経済効果は近隣諸国よりも中国国内市場の経済自由化がもっと大きくなるであろう<sup>10)</sup>。中国経済がさらなる発展を遂げるためには、外国との FTA よりも先に国内の各地域からなる FTA を精力的に推し進めなければならない<sup>11)</sup>。また、世界の流れから取り残されないために、いち早く FTA を実現させ、容易な国からスタートすべきである。

周辺諸国の観点からは、東アジアが有力な交渉相手地域となり、上述の現実的可能性、政治外交関係に鑑みれば、香港地区、マカオ、ASEAN、ニュージーランドなどが交渉相手となるべきである。さらに、貿易・産業構造の補完性という経済効果を考えると、日本、韓国についても早急な対応が求められる。

以上の分析をまとめると、FTA 推進のため

の段階的な順序は以下のとおりであると考え  
る。

まずは、ASEAN との FTA 交渉を始める一  
方で、中国本土と香港・マカオの経済緊密化  
協定の実現により中国にとって望ましい FTA  
の発展モデルをつくる。

次には、中国—ASEAN 自由貿易地域を実  
現し、ニュージーランド、上海協力機構  
(SCO)、ロシア、インド、チリなどの国と  
FTA を交渉ひいては締結する。以上の2段階  
が仕上がれば、日本、韓国と FTA の締結を  
目指し、さらに ASEAN + 日中韓というアジ  
ア自由貿易地域を取り込んでいくことを考え  
る。アジア自由貿易地域の後に、北米自由貿  
易協定 (NAFTA) 圏、欧州連合 (EU) との  
FTA 締結を努力すべきである。現在、中国通  
商戦略は第3段階に入っていると考えられる。

## 5. 中日韓 FTA の模索

日中韓 FTA 模索の起源は、中国、日本、韓  
国の首脳がマニラで歴史的な三者会談を行っ  
た 1999 年 11 月に遡る。会議の席上、故小淵

恵三首相と朱鎔基前首相は、金大中大統領が  
提案した中国、日本、韓国間での経済協力を  
関する共同研究に同意した。そして 2000 年  
11 月には、3 か国の代表研究機関である中国  
の国務院発展研究中心 (DRC)、日本の総合研  
究開発機構 (NIRA)、韓国の対外経済政策研  
究院 (KIEP) の機関長が北京に集まり、正式  
に 3 か国の共同研究が開始された。

### 5.1 日韓含む FTA の意義

国際貿易理論から見れば、競合関係にある  
国々より補完関係にある国々と FTA を結ぶ  
ことによって得られる利益が大きいとされて  
いる<sup>12)</sup>。一般的には、発展段階が離れている  
ほど補完関係が強く、逆に発展段階の近い国  
ほど競合関係が強いとされる。中国と  
ASEAN だけでは、貿易・産業構造が互いに競  
合する関係にあるため、FTA の締結によるメ  
リットは小さいと考えられる。これに、日本  
と韓国を加えると、地域内での補完性が高ま  
り、FTA による貿易・投資の拡大とその域内  
波及という効果を高めることができる。特に  
中国と日本の補完関係が強く、日中 FTA の締

表 2 ささまざまな FTA の中国に与える経済的影響

FTA	GDP の変 化 (%)	輸出の変 化 (%)	輸入の変 化 (%)	貿易収支 (億ドル)	交易条件の 変化 (%)	社会的効用 (億ドル)
中国—ASEAN	2.40	48.08	51.99	42.10	- 2.87	74.00
日本—ASEAN	1.49	19.45	25.08	- 70.15	- 8.79	- 186.52
韓国—ASEAN	1.61	24.29	28.87	- 34.67	- 7.37	- 208.52
中日韓	3.83	89.46	91.73	185.91	0.26	349.36
中国—日本	3.34	77.14	78.48	173.67	0.00	293.64
中国—韓国	1.76	34.11	27.89	8.09	- 3.75	- 15.76
日本—韓国	1.47	21.17	25.72	- 42.44	- 7.4	- 222.61
中日韓—ASEAN	4.27	102.76	106.44	186.35	1.62	452.02

出所) 徐長文 (2005) より



結による経済的メリットが最も大きいと予想される。したがって、実際に中国が狙っているのは ASEAN ではなく、最終的には中国、日本、韓国、もしくは ASEAN + 日本、中国、韓国というアジア経済圏である。これは東アジア地域のさまざまな FTA が中国に与える経済効果的影響を見てみるとわかる。表 2 は中国南開大学の CGE モデルシミュレーションの結果である。この研究結果をみると、さまざまな経済貿易協力の組み合わせの中では、ASEAN + 日本、中国、韓国 FTA の中国に与える経済利益が最も大きく、次は中日韓 FTA、中日 FTA 順である<sup>13)</sup>。そのほかに、中日韓 3ヶ国代表研究機関の共同研究、薛敬孝・張伯偉 (2004) は同じ結論を導いている<sup>14)</sup>。

## 5.2 中日韓 FTA の課題

中国、日本、韓国の経済統合は、域内貿易・投資の増加を通じて次第に強化されてきた。2004 年度の日本経済産業省『通商白書』によると、日本を含む東アジア地域における地理的距離から推計した貿易結合度はいずれも世界貿易全体のそれを大きく上回っている。その中、中国、日本、韓国の間における地理的距離から推計した貿易結合度は、いずれもアジアほかの国・地域を超え、アジア地域で最も高い補完関係を持つことを示している<sup>15)</sup>。こうした結果を踏まえると、アジアの中で最も相応しい FTA は中国、日本、韓国 FTA にあるべきである。

にもかかわらず、現状では、日本はシンガポール、メキシコとの経済連携協定を先に調印し、韓国はチリとの FTA を結び、中国は ASEAN との FTA を早期に発効した。それぞれは経済の論理と無関係に、やり易い順で進んでいる。経済発展の観点から見れば、中日

FTA が中国にとって最も望ましいが、政治的には最も実施しにくい。

経済的損得勘定面から見れば、恐らく、日中 FTA を締結する上でも、最大の障害になるのは、農産物関税の問題、工業分野の関税撤廃の効果、知的所有権の侵害などであると考ええる。繊維などの労働集約製品の自由化において日本業界が反対し、知的所有権の侵害を WTO 加盟を機にどこまで減らせるか等 WTO 規則の遵守状況においても日本側が見守っている。それに加えて、自動車、機械電子商品の自由化において中国が反対していると予測される。日韓 FTA も同じ問題にかかっている。20 世紀末始まった日韓の FTA が頓挫しているのは、日本の農業問題と共に、工業分野における関税撤廃により、韓国の中小企業が淘汰される危険性を韓国が心配している。こうした経済的な構造問題の短期解消は大きな困難に直面していると予想される。

こうした経済問題とは別に、歴史問題に由来する日中、日韓国民の相互不信が、日中、日韓 FTA の間にも大きな障害要因になっているうえ、そうした非経済的障害の解消が容易ではない。信頼関係の悪化の例として、2005 年には、大規模の反日デモが中国全土の各地で行われてきた。結局、中国政府は徹底した警備態勢でデモを封じ、中国と日本の関係はこれ以上悪化をさせることは避けられたが、日中間の歴史的恩怨はそう簡単に解決できる問題ではないと容易に想像できる。現在の日中関係は中日国交正常化以来、最悪の状態に落ち込んでいる。

中国の政府系シンクタンク、社会科学院日本研究所が 2004 年に発表した中国国民の対日意識調査結果によると、「日本に親しみを感じる」は 6%なのに対し、「感じない」が

54%と2002年に比べて約10ポイント上昇、対日感情が一段と冷え込んでいることが分かった。「親しみを感ぜない」理由では、「中国を侵略した」が26%、「侵略の歴史を反省していない」が62%で、合わせて9割近くを占めた。「親しみを感ぜる」理由としては「日本の経済発展」が31%、「中日友好交流の歴史」が25%と多かった<sup>16)</sup>。また、中日両国の報道界、学術界、民間組織が同時実施した両国の互いの印象に関するアンケートの結果が2005年8月23日に発表された。相手国の印象を「よくない」「あまりよくない」とした人は中国人回答者の62.9%、日本人回答者の37.9%を占めた<sup>17)</sup>。さらに、日中関係の今後については、「曲折を経ながら発展する」が33%で最も多かったが、「現状維持」が25%、「後退する」も20%あった。こうした調査結果を踏まえて、中日FTAあるいは中日韓FTA追求上の大きな問題の一つは中日間あるいは中日韓間の信頼関係だといえる。

## 6. 結び

FTAは中国の周辺外交と通商戦略の一つ手段として、今の時点では一定の成果を上げている。これからは日本、韓国を視野に入れ、中日韓FTAひいては東アジアFTAを構築していくことが求められている。その場合、農産物関税の問題、工業分野の関税撤廃の効果、知的所有権の侵害などの問題を中心とする経済的損得勘定を建設的な話し合いを通じて乗り越えて、FTA締結に向けて努力すべきであり、また、日中、日中韓関係をさらに発展させ、いち早く国民の信頼関係を取り戻す必要がある。こうした問題の解決にあたり、大きな困難を迎えてくると予想されるが、中国を

含む東アジアの平和と発展を目指す以上、こうした問題を前向きな姿勢で取り組まなければならない。中国と日本はともにアジアの大国であり、2カ国でアジアGDPの8割を占めている。中国と日本、ひいては中日韓の地域協力は、東アジア経済の持続的な成長を確保するために不可欠であり、東アジア経済統合の基礎ともなるといえよう。東アジア経済のさらなる発展のために、国民の真剣な対応と政治のリーダーシップが日中両国に求められている。

## 謝 辞

本稿を通じて長年ご指導、ご教示を下さる恩師江崎先生に感謝の意を表したい。

## 注

- 1) FTA (Free Trade Agreement)は自由貿易協定、EPA (Economic Partnership Agreement)は経済連携協定と訳され、いずれも二国間あるいは複数国間で域内の経済を自由化するための取り決めである。FTAは従来、対象国・地域間で互いに関税を撤廃するのが主流であったが、近年は投資・サービスの自由化、基準認証に関する相互承認、各種規制・経済政策の調和など、より深化した統合が進展している。本論文のFTAは特別な説明なければ、あくまでも物の貿易を中心とし、互いに関税の撤廃に焦点を当てている。より深化した統合はEPAとする。
- 2) 浦田秀次郎・日本経済研究センター(2002)による。
- 3) 浦田秀次郎(2002)によると、カリブ海諸国からの輸入が増大している背景には、2000年10月から実施されているカリブ貿易特恵法(US-Caribbean Basin Trade Partnership Act)によってアメリカ製材料・部品を使用して加工された製品には関税を課さないNAFTAと同様の取り決めがあるわけである。
- 4) 2006年現在、ラテンアメリカ諸国の資源ナショナリズム等の理由により、米州自由貿易地

- 域 (FTAA) の交渉が長引き、未だ正式合意に至っていない。
- 5) 陸建人 (2002) による。
  - 6) 大西康雄 (2002) を参照されたい。
  - 7) 玉村千治 (2005), 日本貿易振興機構 (2005), 中国商務部ホームページ (<http://www.mofcom.gov.cn>) の資料より推計。
  - 8) 「FTA は経済国際化の環境作り」『人民中国』2004 年 11 月 5 日より。
  - 9) これは中国政府の FTA 戦略ではないが、筆者はそう考える。
  - 10) FTA による効果は加盟国 (地域) 間の相互依存度が高く補完関係が強いほど大きい。中国と外国の経済格差に比べると、中国の国内地域格差は遥かに大きいとされている。
  - 11) この観点については、関志雄 (2006) を参照されたい。
  - 12) 関志雄 (2003) による。
  - 13) 徐長文 (2005) を参照されたい。
  - 14) 中日韓 3ヶ国代表研究機関の共同研究成果は孫曉郁 (2004) を参照されたい。
  - 15) 経済産業省 (2004) を参照されたい。
  - 16) [http://oldblog.blogchina.com/article\\_54353.317866.html](http://oldblog.blogchina.com/article_54353.317866.html) より。
  - 17) [http://j.people.com.cn/2005/08/24/jp20050824\\_52962.html](http://j.people.com.cn/2005/08/24/jp20050824_52962.html) より。
- 対応」『アジア研ワールド・トレンド』2002 年 11 月号, アジア経済研究所。
- 木村福成. 2002. 「東アジアにおける FTA 形成の動き—期待と懸念」『世界経済評論』2002 年 10 月号。
- 経済産業省. 2004. 『通商白書 2004』経済産業省。経済産業省. 2005. 『通商白書 2005』経済産業省。
- 玉村千治. 2005. 『東アジア FTA 構想と日中間貿易投資』アジア経済研究所。
- 田中直毅. 2003. 『日本経済復活への序曲』日本経済新聞社。
- 徐長文. 2005. 「中国の FTA 施策と東アジアの地域経済統合」『中国 21』2005 年 3 月号, 愛知大学。
- 長谷川啓之. 2004. 「日本の FTA 戦略と東アジア共同体」『開発学研究』2004 年 7 月号, 日本国際地域開発学会。
- 日本貿易振興機構. 2005. 『世界と日本の主要な FTA 一覧』日本貿易振興機構。
- 平川均. 2005. 「東アジア共同体と自由貿易協定 (FTA)」『経済科学』2005 年 3 月号, 名古屋大学。
- 渡辺利夫編. 2004. 『東アジア市場統合への道: FTA への課題と挑戦』勁草書房。
- 陸建人. 2002. 「2002 年東亜地区経済協力回見顧」『世界経済』2003 年第 3 期。
- 中国対外貿易経済合作部・国際貿易経済合作研究院. 2002. 『2002 年形勢与熱点—迎接新世紀的挑战』中国対外貿易出版社。
- 張小濟. 2003. 『中国対外開放的前沿問題』中国發展出版社。
- 張鴻. 2005. 「中国対外貿易戦略的思考」『国際貿易』2005 年 9 月号。
- 関志雄. 2003. 「『東アジアビジネス圏』を軸に日本経済の国際化を提案」が『経済産業ジャーナル』2003 年 8 月号。
- 薛敬孝・張伯偉. 2004. 「東亜経貿合作安排的比較研究」『世界経済』2004 年 12 月号。
- 孫曉郁. 2004. 『中日韓経済合作的新起点』商務印書館。
- 関志雄. 2006. 「地域格差は正へ国内版 FTA, 雁行形態, ODA 推進を」<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/060501kaikaku.htm>。

## 参考文献

- 伊豫谷登士翁. 2004. 『グローバル化と何か』株式会社平凡社。
- 伊藤隆敏・財務省財務総合政策研究所. 2004. 『ASEAN の経済発展と日本』日本評論社。
- 浦田秀次郎. 2002. 『FTA ガイドブック』日本貿易振興会。
- 浦田秀次郎・日本経済研究センター. 2002. 『日本の FTA 戦略』日本経済新聞社。
- 蛭名保彦. 2004. 『日中韓「自由貿易協定」構想』明石書店。
- 大西康雄. 2004. 『中国・東南アジア経済関係の新展開—研究会中間成果報告』アジア経済研究所。
- 大西康雄. 2002. 「中国—東アジア FTA 構想への